

廃棄物処理施設整備に対する国庫補助事業に関する事前評価結果
(廃棄物処理施設における温暖化対策事業)

平成20年7月7日

事業名 事業主体	工期	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の 指標	評価
		総便益(億円)	便益の主な根拠				
廃棄物処理施設における温暖化対策事業 石崎産業株式会社	20-22	239.4	二酸化炭素排出削減効果 適正処理に関する効果 事業に伴う収益効果	165.6	1.45	—	<ul style="list-style-type: none"> 必要性：産業廃棄物のサーマルリサイクルの推進 効率性：投資(費用)に対して総便益が超過 有効性：二酸化炭素排出量の削減 産業廃棄物の処理体制の確保

(別紙)

平成21年度新規事業の新規採択時評価結果（事業費10億円以上）

(直轄事業)

評価日：平成20年12月5日

番号	事業名	事業主体	総事業費 (百万円)	便 益 (B)		費用 (C) (百万円)	B / C	その他の指標による評価
				総便益 (百万円)	便益の主な根拠 (人)			
1	那須の森（仮称）保全整備事業	関東地方環境事務所	1,982	4,537	想定利用者数 91,580	2,451	1.85	○必要性：自然体験活動拠点及び活動フィールド等として必要な施設 ○有効性：誰でも自然観察・自然体験が出来るとともに、地域住民と都市部住民との交流促進を図る ○効率性：投資（費用）に対して総便益が超過 ○その他：自然・地球環境等への配慮の観点から、自然エネルギーの活用、国内森林資源（間伐材等）の利用徹底を図り、低炭素社会の構築に貢献 等

○事業の概要

日光国立公園区域に含まれている那須御用邸用地の一部（平成20年3月宮内庁からの所管換え）において、国民が自然を体験し、自然を学び、自然と人間の共生のあり方を学ぶための自然体験活動拠点及び活動フィールド等の保全整備を実施するものである。

これらは、自然体験フィールド等の保全整備を一地区で集中的に実施することにより、自然とのふれあいの推進、自然共生社会の構築に資するとともに、自然体験を通じた地域住民と域外からの利用者との交流の促進が期待できる。

一方、整備に当たっては、低炭素社会構築のために、国内森林資源（間伐材等）の利用促進、自然エネルギーの活用の徹底を図る。

廃棄物処理施設整備に対する国庫補助事業に関する事前評価結果
 (産業廃棄物処理施設モデル的整備事業)

平成21年3月23日

事業名 事業主体	工期	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の 指標	評価
		総便益(億円)	便益の主な根拠				
産業廃棄物処理施設モデル的 整備事業 財団法人三重県環境保全事業 団	21-25	270.6	適正処理に関する 効果 不適正処理(不法 投棄)の防止効果 公共用水域の水質 保全効果	228.6	1.184	—	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性：三重県内における管理型産業廃棄物最終処分場の不足 ・効率性：投資(費用)に対して総便益が超過 ・有効性：産業廃棄物の処理体制の確保

廃棄物処理施設整備に対する国庫補助事業に関する事前評価結果
(一般廃棄物処理施設整備事業)

平成21年3月26日

	事業主体	工期	便益(B)		費用(C) (億円)	B/C	その他の指標	評価
			総便益(億円)	便益の主な根拠				
1	最終処分場整備事業 北海道十勝環境複合事務組合	20-22	77.0	ごみ処理の外部委託費用	52.2	1.474	-	・必要性: 現有施設(埋立処分地施設)の残余容量のひっ迫による施設の新設。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: 廃棄物の適正な埋立処分による生活環境の保全(不適正処理(不法投棄)の防止効果)。
2	有機性廃棄物リサイクル推進施設(汚泥再生処理センター)整備事業 北海道北広島市	21-24	61.8	浄化槽の整備によるし尿等の処理費用	40.4	1.529	-	・必要性: 現有施設(し尿処理施設)の老朽化による施設の更新。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: し尿の適正な処理による生活環境の保全、公衆衛生の向上(放流水の水質の排水基準の達成)。
3	有機性廃棄物リサイクル推進施設(汚泥再生処理センター)整備事業 青森県西北五環境衛生事務組合	21-23	482.2	浄化槽の整備によるし尿等の処理費用	74.6	6.466	-	・必要性: 現有施設(し尿処理施設)の老朽化による施設の更新。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: し尿の適正な処理による生活環境の保全、公衆衛生の向上(放流水の水質の排水基準の達成)。
4	エネルギー回収推進施設(熱回収施設)整備事業 青森県外ヶ浜町	20-22	23.1	ごみ処理の外部委託費用	22.5	1.025	-	・必要性: 現有施設(ごみ焼却施設)の老朽化による施設の更新。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: 焼却エネルギーの高効率回収、最終処分量の削減。
5	最終処分場整備事業 青森県八戸市	21-23	61.2	ごみ処理の外部委託費用	57.7	1.060	-	・必要性: 現有施設(埋立処分地施設)の残余容量のひっ迫による施設の新設。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: 廃棄物の適正な埋立処分による生活環境の保全(不適正処理(不法投棄)の防止効果)。

	事業主名 事業主体	工期	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の 指標	評価
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
6	マテリアルリサイクル推進施設(容器包装リサイクル推進施設)整備事業 岩手県盛岡・紫波地区観光衛生施設組合	21	26.6	ごみ処理の外部委託費用	16.7	1.598	-	・必要性: 廃棄物再生利用施設の未整備による施設の新設。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: 容器包装廃棄物(プラスチック類、ビン、缶等)の分別、圧縮等による再商品化の促進及びその再商品化に伴うごみ排出量の抑制。
7	最終処分場整備事業 岩手県奥州金ヶ崎行政事務組合	20-22	29.3	ごみ処理の外部委託費用	21.3	1.376	-	・必要性: 埋立処分地施設の未整備による施設の新設。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: 廃棄物の適正な埋立処分による生活環境の保全。(不適正処理(不法投棄)の防止効果)。
8	エネルギー回収推進施設(熱回収施設)整備事業 岩手県岩手沿岸南部広域環境組合	20-22	258.4	ごみ処理の外部委託費用	167.0	1.548	-	・必要性: 現有施設(ごみ焼却施設)の老朽化による施設の更新。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: 焼却エネルギーの高効率回収、最終処分量の削減。
9	有機性廃棄物リサイクル推進施設(汚泥再生処理センター)整備事業 宮城県大崎地域広域行政事務組合	20-22	288.8	浄化槽の整備によるし尿等の処理費用	77.3	3.734	-	・必要性: 現有施設(し尿処理施設)の老朽化による施設の更新。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: し尿の適正な処理による生活環境の保全、公衆衛生の向上(放流水の水質の排水基準の達成)。
10	エネルギー回収推進施設(熱回収施設)整備事業 秋田県秋田市	21-23	78.3	ごみ処理の外部委託費用	50.0	1.568	-	・必要性: 現有施設(ごみ焼却施設)の老朽化による施設の増設。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: 焼却エネルギーの高効率回収、最終処分量の削減。

	事業主体	工期	便益(B)		費用(C) (億円)	B/C	その他の指標	評価
			総便益(億円)	便益の主な根拠				
11	最終処分場整備事業 山形県置賜広域行政事務組合	21-22	14.9	ごみ処理の外部委託費用	14.2	1.044	-	・必要性: 現有施設(埋立処分地施設)の残余容量のひっ迫による施設の新設。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: 廃棄物の適正な埋立処分による生活環境の保全(不適正処理(不法投棄)の防止効果)。
12	エネルギー回収推進施設(熱回収施設)整備事業 山形県山形広域環境事務組合	21-24	570.5	ごみ処理の外部委託費用	246.6	2.313	-	・必要性: 現有施設(ごみ焼却施設)の老朽化による施設の更新。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: 焼却エネルギーの高効率回収、最終処分量の削減。
13	有機性廃棄物リサイクル推進施設(汚泥再生処理センター)整備事業 福島県双葉地方広域市町村圏組合	21-22	166.1	浄化槽の整備によるし尿等の処理費用	58.1	2.857	一	・必要性: 現有施設(し尿処理施設)の老朽化による施設の更新。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: し尿の適正な処理による生活環境の保全、公衆衛生の向上(放流水の水質の排水基準の達成)。
14	エネルギー回収推進施設(熱回収施設)整備事業 茨城県ひたちなか市・東海村	21-23	232.9	ごみ処理の外部委託費用	178.5	1.310	-	・必要性: 現有施設(ごみ焼却施設)の老朽化による施設の更新。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: 焼却エネルギーの高効率回収、最終処分量の削減。
15	マテリアルリサイクル推進施設(リサイクルセンター)整備事業 茨城県さしま環境管理事務組合	18-19	53.1	ごみ処理の外部委託費用	46.9	1.132	-	・必要性: 現有施設(廃棄物再生利用施設)の老朽化による施設の更新。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: 容器包装廃棄物(プラスチック類、ビン、缶等)の分別、圧縮等による再商品化の促進及びその再商品化に伴うごみ排出量の抑制。

	事業主体	工期	便益(B)		費用(C) (億円)	B/C	その他の指標	評価
			総便益(億円)	便益の主な根拠				
16	マテリアルリサイクル推進施設(容器包装リサイクル推進施設)整備事業 栃木県宇都宮市	19-21	72.4	ごみ処理の外部委託費用	54.3	1.332	-	・必要性: 廃棄物再生利用施設の未整備による施設の新設。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: 容器包装廃棄物(プラスチック類、ビン、缶等)の分別、圧縮等による再商品化の促進及びその再商品化に伴うごみ排出量の抑制。
17	エネルギー回収推進施設(熱回収施設)及びマテリアルリサイクル推進施設(灰溶融施設)整備事業 栃木県日光市	19-21	136.9	ごみ処理の外部委託費用	115.9	1.181	-	・必要性: 現有施設(ごみ処理施設)の老朽化による施設の更新。灰溶融施設の未整備による施設の新設 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: 焼却エネルギーの高効率回収、最終処分量の削減。焼却灰の溶融に伴うその容積の減少による埋立処分地施設の延命化。
18	エネルギー回収推進施設(熱回収施設)整備事業 栃木県芳賀地区広域行政事務組合	22-24	204.3	ごみ処理の外部委託費用	134.1	1.523	-	・必要性: 現有施設(ごみ焼却施設)の老朽化による施設の更新。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: 焼却エネルギーの高効率回収、最終処分量の削減。
19	マテリアルリサイクル推進施設(リサイクルセンター)整備事業 栃木県芳賀地区広域行政事務組合	22-24	64.2	ごみ処理の外部委託費用	28.9	2.222	-	・必要性: 廃棄物再生利用施設の未整備による施設の新設。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: 容器包装廃棄物(プラスチック類、ビン、缶等)の分別、圧縮等による再商品化の促進及びその再商品化に伴うごみ排出量の抑制。
20	マテリアルリサイクル推進施設(リサイクルセンター)整備事業 埼玉県草加市	19-21	40.4	ごみ処理の外部委託費用	39.3	1.030	-	・必要性: 現有施設(廃棄物再生利用施設)の老朽化による施設の更新。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: 容器包装廃棄物(プラスチック類、ビン、缶等)の分別、圧縮等による再商品化の促進及びその再商品化に伴うごみ排出量の抑制。

	事業主名 事業主	工期	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の 指標	評価
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
21	エネルギー回収推進施設(熱回収施設) 整備事業 千葉県成田市・富里市	20-22	269.7	ごみ処理の外部 委託費用	176.9	1.524	-	・必要性: 現有施設(ごみ焼却施設)の老朽化による施設の更新。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: 焼却エネルギーの高効率回収、最終処分量の削減。
22	有機性廃棄物リサイクル推進施設(汚泥 再生処理センター)整備事業 千葉県流山市	20-21	29.3	し尿処理の外部 委託費用	27.1	1.080	-	・必要性: 現有施設(し尿処理施設)の老朽化による施設の更新。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: し尿の適正な処理による生活環境の保全、公衆衛生の向上(放 流水の水質の排水基準の達成)。
23	有機性廃棄物リサイクル推進施設(汚泥 再生処理センター)整備事業 千葉県東総衛生組合	21-22	81.0	し尿処理の外部 委託費用	33.2	2.439	-	・必要性: 現有施設(し尿処理施設)の老朽化による施設の更新。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: し尿の適正な処理による生活環境の保全、公衆衛生の向上(放 流水の水質の排水基準の達成)。
24	リサイクルセンター整備事業 東京都昭島市	20-22	76.7	ごみ処理の外部 委託費用	70.1	1.090	-	・必要性: 現有施設(廃棄物再生利用施設)の老朽化による施設の更新。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: 容器包装廃棄物(プラスチック類、ビン、缶等)の分別、圧縮等 による再商品化の促進及びその再商品化に伴うごみ排出量の抑制。
25	有機性廃棄物リサイクル推進施設(汚泥 再生処理センター)整備事業 東京都三宅村	21-22	28.6	浄化槽の整備による し尿等の処理費用	24.2	1.184	-	・必要性: 汚泥再生処理センターの未整備による施設の新設。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: し尿の適正な処理による生活環境の保全、公衆衛生の向上(放 流水の水質の排水基準の達成)。

	事業主名 事業主	工期	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の 指標	評価
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
26	最終処分場整備事業 東京都島嶼町村一部事務組合	19-23	22.9	ごみ処理の外部 委託費用	21.7	1.055	-	・必要性:埋立処分地施設の未整備による施設の新設。 ・効率性:投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性:廃棄物の適正な埋立処分による生活環境の保全。(不適正処理 (不法投棄)の防止効果)。
27	エネルギー回収推進施設(熱回収施設) 整備事業 神奈川県川崎市	19-23	493.2	ごみ処理の外部 委託費用	168.9	2.920	-	・必要性:現有施設(ごみ焼却施設)の老朽化による施設の更新。 ・効率性:投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性:焼却エネルギーの高効率回収、最終処分量の削減。
28	マテリアルリサイクル推進施設(リサイクル センター)整備事業 神奈川県川崎市	21-22	80.6	ごみ処理の外部 委託費用	51.3	1.570	-	・必要性:廃棄物再生利用施設の未整備による施設の新設。 ・効率性:投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性:容器包装廃棄物(プラスチック類、ビン、缶等)の分別、圧縮等による再商品化の促進及びその再商品化に伴うごみ排出量の抑制。
29	エネルギー回収推進施設(熱回収施設) 整備事業 神奈川県秦野市伊勢原市環境衛生組合	21-24	238.2	ごみ処理の外部 委託費用	174.9	1.362	-	・必要性:現有施設(ごみ焼却施設)の老朽化による施設の更新。 ・効率性:投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性:焼却エネルギーの高効率回収、最終処分量の削減。
30	エネルギー回収推進施設(熱回収施設) 及びマテリアルリサイクル推進施設(リサ イクルセンター)整備事業 新潟県三条市	21-24	193.7	ごみ処理の外部 委託費用	161.5	1.200	-	・必要性:現有施設(ごみ処理施設、リサイクルセンター)の老朽化による 施設の更新。 ・効率性:投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性:焼却エネルギーの高効率回収、最終処分量の削減。容器包装 廃棄物(ビン、缶、ペットボトル等)の分別、圧縮等による再商品化の促進 及びその再商品化に伴うごみ排出量の抑制。

	事業主体	工期	便益(B)		費用(C) (億円)	B/C	その他の指標	評価
			総便益(億円)	便益の主な根拠				
31	有機性廃棄物リサイクル推進施設(汚泥再生処理センター)整備事業 新潟県三条市	20-22	167.0	浄化槽の整備によるし尿等の処理費用	93.0	1.796	-	・必要性: 現有施設(し尿処理施設)の老朽化による施設の更新。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: し尿の適正な処理による生活環境の保全、公衆衛生の向上(放流水の水質の排水基準の達成)。
32	最終処分場整備事業 新潟県新潟市	20-23	105.2	ごみ処理の外部委託費用	90.0	1.170	-	・必要性: 現有施設(埋立処分地施設)の残余容量のひっ迫による施設の新設。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: 廃棄物の適正な埋立処分による生活環境の保全(不適正処理(不法投棄)の防止効果)。
33	エネルギー回収推進施設(熱回収施設)整備事業 新潟県新潟市	20-23	850.3	ごみ処理の外部委託費用	303.0	2.806	-	・必要性: 現有施設(ごみ焼却施設)の老朽化による施設の更新。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: 焼却エネルギーの高効率回収、最終処分量の削減。
34	エネルギー回収推進施設(熱回収施設)整備事業 石川県金沢市	20-23	325.8	ごみ処理の外部委託費用	207.6	1.569	-	・必要性: 現有施設(ごみ焼却施設)の老朽化による施設の更新。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: 焼却エネルギーの高効率回収、最終処分量の削減。
35	エネルギー回収推進施設(ごみ燃料化施設)整備事業 石川県輪島市穴水町環境衛生施設組合	21-23	99.40	ごみ処理の外部委託費用	93.3	1.06	—	・必要性: ごみ燃料化施設の未整備による施設の新設。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: ごみの固形燃料化による、廃棄物に含まれるエネルギー源の回収、最終処分量の削減。

	事業主体	工期	便益(B)		費用(C) (億円)	B/C	その他の指標	評価
			総便益(億円)	便益の主な根拠				
36	エネルギー回収推進施設(熱回収施設)整備事業 長野県岳北広域行政組合	19-21	44.9	ごみ処理の外部委託費用	32.3	1.388	-	・必要性: 現有施設(ごみ焼却施設)の老朽化による施設の更新。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: 焼却エネルギーの高効率回収、最終処分量の削減。
37	最終処分場整備事業 長野県岳北広域行政組合	19-21	13.5	ごみ処理の外部委託費用	11.7	1.147	-	・必要性: 現有施設(埋立処分地施設)の残余容量のひっ迫による施設の新設。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: 廃棄物の適正な埋立処分による生活環境の保全(不適正処理(不法投棄)の防止効果)。
38	最終処分場整備事業 岐阜県岐阜市	21-22	55.7	ごみ処理の外部委託費用	54.7	1.020	-	・必要性: 現有施設(埋立処分地施設)の残余容量のひっ迫による施設の新設。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: 廃棄物の適正な埋立処分による生活環境の保全(不適正処理(不法投棄)の防止効果)。
39	マテリアルリサイクル推進施設(リサイクルセンター)整備事業 岐阜県各務ヶ原市	20-23	30.0	ごみ処理の外部委託費用	27.4	1.095	-	・必要性: 現有施設(廃棄物再生利用施設)の老朽化による施設の更新。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: 容器包装廃棄物(プラスチック類、ビン、缶等)の分別、圧縮等による再商品化の促進及びその再商品化に伴うごみ排出量の抑制。
40	エネルギー回収推進施設(熱回収施設)整備事業 岐阜県山県市	19-21	66.0	ごみ処理の外部委託費用	64.0	1.031	-	・必要性: 現有施設(ごみ焼却施設)の老朽化による施設の更新。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: 焼却エネルギーの高効率回収、最終処分量の削減。

	事業主体	工期	便益(B)		費用(C) (億円)	B/C	その他の指標	評価
			総便益(億円)	便益の主な根拠				
41	エネルギー回収推進施設(熱回収施設)整備事業 静岡県浜松市	21-23	176.3	ごみ処理の外部委託費用	119.5	1.480	-	・必要性: 現有施設(ごみ焼却施設)の老朽化による施設の更新。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: 焼却エネルギーの高効率回収、最終処分量の削減。
42	最終処分場整備事業 愛知県豊橋市	21-22	50.0	ごみ処理の外部委託費用	32.9	1.520	-	・必要性: 現有施設(埋立処分地施設)の残余容量のひっ迫による施設の新設。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: 廃棄物の適正な埋立処分による生活環境の保全(不適正処理(不法投棄)の防止効果)。
43	最終処分場整備事業 愛知県知多南部衛生組合	21-22	18.4	ごみ処理の外部委託費用	18.2	1.011	-	・必要性: 現有施設(埋立処分地施設)の残余容量のひっ迫による施設の新設。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: 廃棄物の適正な埋立処分による生活環境の保全(不適正処理(不法投棄)の防止効果)。
44	最終処分場整備事業 愛知県知多市	20-21	31.8	ごみ処理の外部委託費用	27.2	1.170	-	・必要性: 埋立処分地施設の未整備による施設の新設。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: 廃棄物の適正な埋立処分による生活環境の保全。(不適正処理(不法投棄)の防止効果)。
45	マテリアルリサイクル推進施設(リサイクルセンター)整備事業 三重県鈴鹿市	20-22	70.4	ごみ処理の外部委託費用	53.0	1.329	-	・必要性: 廃棄物再生利用施設の未整備による施設の新設。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: 容器包装廃棄物(プラスチック類、ビン、缶等)の分別、圧縮等による再商品化の促進及びその再商品化に伴うごみ排出量の抑制。

	事業主名 事業主 体	工期	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の 指標	評 価
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
46	マテリアルリサイクル推進施設(容器包装リサイクル推進施設)整備事業 三重県鈴鹿市	20-21	25.3	ごみ処理の外部委託費用	21.8	1.163	-	・必要性: 廃棄物再生利用施設の未整備による施設の新設。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: 容器包装廃棄物(プラスチック類、ビン、缶等)の分別、圧縮等による再商品化の促進及びその再商品化に伴うごみ排出量の抑制。
47	マテリアルリサイクル推進施設(リサイクルセンター)整備事業 三重県伊賀市	20-21	27.7	ごみ処理の外部委託費用	22.4	1.238	-	・必要性: 現有施設(廃棄物再生利用施設)の老朽化による施設の更新。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: 容器包装廃棄物(プラスチック類、ビン、缶等)の分別、圧縮等による再商品化の促進及びその再商品化に伴うごみ排出量の抑制。
48	マテリアルリサイクル推進施設(リサイクルセンター)整備事業 大阪府豊中市伊丹市クリーンランド	21-23	202.1	ごみ処理の外部委託費用	153.6	1.316	-	・必要性: 廃棄物再生利用施設の未整備による施設の新設。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: 容器包装廃棄物(プラスチック類、ビン、缶等)の分別、圧縮等による再商品化の促進及びその再商品化に伴うごみ排出量の抑制。
49	リサイクルセンター整備事業 大阪府枚方市	21-23	52.8	ごみ処理の外部委託費用	40.9	1.291	-	・必要性: 廃棄物再生利用施設の未整備による施設の新設。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: 容器包装廃棄物(プラスチック類、ビン、缶等)の分別、圧縮等による再商品化の促進及びその再商品化に伴うごみ排出量の抑制。
50	エネルギー回収推進施設(熱回収施設)及びマテリアルリサイクル推進施設(リサイクルセンター)整備事業 兵庫県にしはりま環境事務組合	19-21	174.7	ごみ処理の外部委託費用	153.3	1.140	-	・必要性: 現有施設(ごみ処理施設、リサイクルセンター)の老朽化による施設の更新。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: 焼却エネルギーの高効率回収、最終処分量の削減。容器包装廃棄物(ビン、缶、ペットボトル等)の分別、圧縮等による再商品化の促進及びその再商品化に伴うごみ排出量の抑制。

	事業主名 事業主体	工期	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の 指標	評価
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
51	エネルギー回収推進施設(高効率原燃料回収施設)及びマテリアルリサイクル推進施設(リサイクルセンター)整備事業 兵庫県南但広域行政事務組合	22-24	125.2	ごみ処理の外部委託費用	91.0	1.376	-	・必要性: 現有施設(ごみ処理施設、リサイクルセンター)の老朽化による施設の更新。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: 焼却エネルギーの高効率回収、最終処分量の削減。容器包装廃棄物(ビン、缶、ペットボトル等)の分別、圧縮等による再商品化の促進及びその再商品化に伴うごみ排出量の抑制。
52	エネルギー回収推進施設(熱回収施設)整備事業 兵庫県西宮市	21-24	177.2	ごみ処理の外部委託費用	159.0	1.115	-	・必要性: 現有施設(ごみ焼却施設)の老朽化による施設の更新。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: 焼却エネルギーの高効率回収、最終処分量の削減。
53	エネルギー回収推進施設(熱回収施設)及びマテリアルリサイクル推進施設(リサイクルセンター)整備事業 兵庫県丹波市	21-23	103.9	ごみ処理の外部委託費用	95.3	1.090	-	・必要性: 現有施設(ごみ処理施設、リサイクルセンター)の老朽化による施設の更新。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: 焼却エネルギーの高効率回収、最終処分量の削減。容器包装廃棄物(ビン、缶、ペットボトル等)の分別、圧縮等による再商品化の促進及びその再商品化に伴うごみ排出量の抑制。
54	最終処分場整備事業 島根県浜田市	20-21	25.7	ごみ処理の外部委託費用	21.7	1.179	-	・必要性: 現有施設(埋立処分地施設)の残余容量のひっ迫による施設の新設。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: 廃棄物の適正な埋立処分による生活環境の保全(不適正処理(不法投棄)の防止効果)。
55	最終処分場整備事業 広島県府中市	21-23	16.5	ごみ処理の外部委託費用	16.1	1.022	-	・必要性: 現有施設(埋立処分地施設)の残余容量のひっ迫による施設の新設。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: 廃棄物の適正な埋立処分による生活環境の保全(不適正処理(不法投棄)の防止効果)。

	事業主名 事業主体	工期	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の 指標	評価
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
56	有機性廃棄物リサイクル推進施設(汚泥再生処理センター)整備事業 広島県安芸高田市	20-22	215.3	浄化槽の整備によるし尿等の処理費用	68.7	3.133	-	・必要性: 現有施設(し尿処理施設)の老朽化による施設の更新。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: し尿の適正な処理による生活環境の保全、公衆衛生の向上(放流水の水質の排水基準の達成)。
57	マテリアルリサイクル推進施設(リサイクルセンター)整備事業 山口県防府市	22-24	36.0	ごみ処理の外部委託費用	34.3	1.050	-	・必要性: 現有施設(廃棄物再生利用施設)の老朽化による施設の更新。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: 容器包装廃棄物(プラスチック類、ビン、缶等)の分別、圧縮等による再商品化の促進及びその再商品化に伴うごみ排出量の抑制。
58	エネルギー回収推進施設(高効率原燃料回収施設)整備事業 山口県防府市	22-23	215.5	ごみ処理の外部委託費用	187.2	1.150	-	・必要性: 現有施設(ごみ焼却施設)の老朽化による施設の更新。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: 焼却エネルギーの高効率回収、最終処分量の削減。
59	有機性廃棄物リサイクル推進施設(汚泥再生処理センター)整備事業 香川県中讃広域行政事務組合	21-23	372.8	浄化槽の整備によるし尿等の処理費用	48.2	7.737	-	・必要性: 現有施設(し尿処理施設)の老朽化による施設の更新。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: し尿の適正な処理による生活環境の保全、公衆衛生の向上(放流水の水質の排水基準の達成)。
60	熱回収施設整備事業 愛媛県松山市	21-24	574.9	ごみ処理の外部委託費用	329.5	1.740	-	・必要性: 現有施設(ごみ焼却施設)の老朽化による施設の更新。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: 焼却エネルギーの高効率回収、最終処分量の削減。

	事業主名 事業主体	工期	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の 指標	評価
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
61	最終処分場整備事業 愛媛県西条市	18-23	260.9	ごみ処理の外部 委託費用	257.6	1.013	-	・必要性: 現有施設(埋立処分地施設)の残余容量のひっ迫による施設の新設。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: 廃棄物の適正な埋立処分による生活環境の保全(不適正処理(不法投棄)の防止効果)。
62	最終処分場整備事業 福岡県八女西部広域事務組合	20-22	15.0	浄化槽の整備による し尿等の処理費用	14.6	1.025	-	・必要性: 現有施設(埋立処分地施設)の残余容量のひっ迫による施設の新設。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: 廃棄物の適正な埋立処分による生活環境の保全(不適正処理(不法投棄)の防止効果)。
63	エネルギー回収推進施設(熱回収施設) 整備事業 長崎県壱岐市	21-22	64.3	ごみ処理の外部 委託費用	55.7	1.155	-	・必要性: 現有施設(ごみ焼却施設)の老朽化による施設の更新。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: 焼却エネルギーの高効率回収、最終処分量の削減。
64	有機性廃棄物リサイクル推進施設(汚泥 再生処理センター)整備事業 長崎県壱岐市	21-23	110.5	浄化槽の整備による し尿等の処理費用	84.3	1.310	-	・必要性: 現有施設(し尿処理施設)の老朽化による施設の更新。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: し尿の適正な処理による生活環境の保全、公衆衛生の向上(放流水の水質の排水基準の達成)。
65	最終処分場整備事業 熊本県熊本市	21-23	119.8	ごみ処理の外部 委託費用	66.8	1.793	-	・必要性: 現有施設(埋立処分地施設)の残余容量のひっ迫による施設の新設。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: 廃棄物の適正な埋立処分による生活環境の保全(不適正処理(不法投棄)の防止効果)。

	事業主名 事業主 体	工期	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の 指標	評 価
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
66	エネルギー回収推進施設(熱回収施設) 整備事業 鹿児島県種子島地区広域事務組合	21-22	58.1	ごみ処理の外部 委託費用	34.4	1.689	-	・必要性: 現有施設(ごみ焼却施設)の老朽化による施設の更新。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: 焼却エネルギーの高効率回収、最終処分量の削減。
67	最終処分場整備事業 鹿児島県種子島地区広域事務組合	21-22	28.5	ごみ処理の外部 委託費用	25.1	1.136	-	・必要性: 埋立処分地施設の未整備による施設の新設。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: 廃棄物の適正な埋立処分による生活環境の保全(不適正処理(不法投棄)の防止効果)。
68	有機性廃棄物リサイクル処理施設(汚泥 再生処理センター)整備事業 鹿児島県薩摩川内市	21-23	341.8	し尿処理の外部 委託費用	100.6	3.396	-	・必要性: 現有施設(し尿処理施設)の老朽化による施設の更新。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: し尿の適正な処理による生活環境の保全、公衆衛生の向上(放流水の水質の排水基準の達成)。
69	有機性廃棄物リサイクル推進施設(汚泥 再生処理センター)整備事業 鹿児島県指宿広域市町村圏組合	20-23	109.5	浄化槽の整備による し尿等の処理費用	84.1	1.303	-	・必要性: 現有施設(し尿処理施設)の老朽化による施設の更新。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: し尿の適正な処理による生活環境の保全、公衆衛生の向上(放流水の水質の排水基準の達成)。
70	マテリアルリサイクル推進施設(リサイクル センター)整備事業 沖縄県那覇市	21-22	29.7	ごみ処理の外部 委託費用	22.7	1.311	-	・必要性: 廃棄物再生利用施設の未整備による施設の新設。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: 容器包装廃棄物(プラスチック類、ビン、缶等)の分別、圧縮等による再商品化の促進及びその再商品化に伴うごみ排出量の抑制。

	事業主体	工期	便益(B)		費用(C) (億円)	B/C	その他の指標	評価
			総便益(億円)	便益の主な根拠				
71	マテリアルリサイクル推進施設(灰溶融施設)整備事業 沖縄県糸満市・豊見城市清掃施設組合	21-23	58.0	ごみ処理の外部委託費用	47.5	1.220		<ul style="list-style-type: none"> ・必要性: 灰溶融施設の未整備による施設の新設。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: 焼却灰の溶融に伴うその容積の減少による埋立処分地施設の延命化。

本資料は、環境省ホームページで公表されている評価結果を複写したものである。